

令和6年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

公益財団法人高知県人権啓発センター

目 次

令和6年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書	1
令和6年度	公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書	12

令和6年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

II 実施事業

- 1 高知県人権啓発センター運営事業
- 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

1 高知県人権啓発センター運営事業

(1) 重要決議事項

① 評議員会

開催年月日	会議名	決議事項
令和6年4月25日	第1回臨時評議員会	(1) 評議員補欠者の選任について (2) 理事補欠者の選任について
令和6年6月17日	定時評議員会	(1) 令和5年度事業及び決算報告書(案)の承認について (2) 評議員の選任について
令和6年8月2日	第2回臨時評議員会	(1) 監事補欠者の選任について

② 理事会

開催年月日	会議名	決議事項
令和6年4月18日	第1回 理事会	(1) 令和6年度第1回臨時評議員会の招集について (2) 評議員補欠者の推薦について (3) 理事補欠者の推薦について
令和6年5月27日	第2回 理事会	(1) 令和5年度事業及び決算報告書(案)について (2) 評議員の任期満了に伴う改選に係る推薦について (3) 令和6年度定時評議員会の招集について
令和6年7月26日	第3回 理事会	(1) 令和6年度第3回臨時評議員会の招集について (2) 監事補欠者の推薦について
令和7年3月27日	第4回 理事会	(1) 令和7年度事業計画及び収支予算(案)について

(2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

令和7年3月31日現在

① 評議員名簿

役職名	氏名	現職名
評議員	稲田 知江子	弁護士
〃	西森 裕哉	高知県子ども・福祉政策部 部長
〃	井奥 和男	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長

② 役員名簿

役職名	氏名	現職名
理事長	山本 治	
理事	池田 三男	高知県町村会 会長
〃	竹内 信人	高知縣市町村教育委員会連合会 会長
〃	近藤 由佳	高知県子ども・福祉政策部 副部長
〃	中橋 紅美	弁護士
〃	甫喜本 博貴	高知県市長会 事務局長
〃	津野 桃代	高知県人権教育研究協議会 理事
監事	岡 奈緒子	株式会社四国銀行 人事部長

③ 運営協議会委員名簿

区分	役職名	氏名	現職名
あらゆる人権に関する学識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条第2項第1号)	会長	半田 久米夫	元 株式会社高知放送 特別顧問
	副会長	内田 洋子	特定非営利活動法人環境の杜こうち 理事長
	委員	且田 久雄	エフピコダックス株式会社 代表取締役会長
	〃	中村 美保	高知大学医学部附属病院 看護部副看護師長

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	社会福祉法人みその児童福祉会児童家庭支援センター 高知ふれんどセンター長
	"	中 島 佳代子	元 こうち男女共同参画社会づくり財団 専務理事
	"	中 屋 圭 二	特定非営利活動法人高知市身体障害者連合会 会長
	"	三 谷 英 子	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 理事長
	"	シュテハン・フーク	高知大学人文社会科学系人文社会科学科部門人文社会科学部 講師

(3) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在

職名	年度末現在			左の内訳						備 考
	令和6年度	令和5年度	差 引	令和6年度		令和5年度		差 引		
				男	女	男	女	男	女	
事務局長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
企画啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 事	4	4	0	0	4	0	4	0	0	法人職員
研修講師	4	5	△1	4	0	5	0	△1	0	法人非常勤職員
事務職員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	12	13	△1	7	5	8	5	△1	0	

2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

（A）人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行う人権啓発及び研修等の事業内容について、改善すべき方向や具体的方策等を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会議名	審議事項
令和6年9月5日	第1回運営協議会	(1) 令和6年度事業実施状況について (2) 令和7年度の事業展開に向けて
令和7年2月18日	第2回運営協議会	(1) 令和6年度事業実施状況について (2) 令和7年度の予算編成状況について

（B）「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的として、第51回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業を行った。

講演会開催日・開催場所 7月19日（金） 県民文化ホール グリーンホール
演題 「部落問題を通して考える日常の中の差別 私は差別なんかしていないと思いませんか？」
講師 上川多実（BURAKU HERITAGEメンバー）
参加者 304名

（C）人権啓発フェスティバル開催事業

「人権週間」（12月4日～12月10日）を周知するとともに、私たちのまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発フェスティバル開催事業を行った。

名称 第26回人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」
日時 12月8日（日）9:30～15:30
会場 高知市中央公園（東洋電化中央公園）
来場者 約7,000名

(D) 人権啓発スポット事業

人権週間での啓発事業について、テレビスポットCMの制作や放映等を行った。

(E) 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞に人権啓発に関するコラムを掲載した。

- | | | |
|------------------|--|-----------|
| ①「無自覚な差別どうなくす？」 | BURAKU HERITAGEメンバー 上川多実 | 6月26日(水) |
| ②「男女の賃金格差に関心を」 | Gender Action Platform理事 大崎麻子 | 7月24日(水) |
| ③「多様な性の一つとして」 | 宮城教育大学非常勤講師 勝又栄政 | 8月28日(水) |
| ④「交差するまなざしの中で」 | 映画監督 戸田ひかる | 9月12日(木) |
| ⑤「子どもの権利 具体的に」 | 教育研究者・俳優・写真家 山崎聡一郎 | 10月18日(金) |
| ⑥「身寄りのない人 支えるには」 | 高知県社会福祉士会権利擁護センター「ぱあとなあ高知」
運営委員長 徳弘博国 | 11月21日(木) |
| ⑦「ネット上の誹謗中傷防ぐには」 | 国際大学グローバルコミュニケーションセンター准教授 山口真一 | 12月21日(土) |

(F) 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めるため、人権啓発事業の広告を高知新聞に掲載した。

- | | | |
|----------------------|----------|--------------|
| ①「部落差別をなくする運動」強調旬間事業 | 7月10日(水) | 高知新聞 半5段モノクロ |
| ②「人権週間」事業 | 12月7日(土) | 高知新聞 半5段カラー |

(G) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権啓発に関するポスター等を路面電車の車内に掲示した。

人権啓発電車運行事業（ポスタージャック）

とさでん交通電車 1両（B3×34枚） 6月20日～7月20日 11月10日～12月10日

(H) 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う各種イベントや講師派遣事業、じんけんライブラリーで所蔵する書籍やDVD、県内の人権に関する情報等について広報するため、季刊誌の発行やホームページ、SNSを通じた情報発信を行った。

①ホームページのアクセス件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
アクセス件数合計	100,469件 (6カ月の合計)	259,509件 (11カ月の合計)	170,271件 (3カ月の合計)	443,337件 (11カ月の合計)	797,946件 (11カ月の合計)
月平均	16,745件	23,592件	56,757件	40,303件	72,541件

※令和2年10月～令和3年4月、令和4年4月～9月、令和4年11月～令和5年1月及び令和5年7月のデータに異常（極端に大きい値）が認められたため、これらを除外した件数。また、令和6年度は8月がサーバのシステム更新時のエラーによりカウントできなかったため、8月を除外した件数。

②季刊誌「こころんだより」の発行

年4回、各8000部を発行し、県内関係機関や公共施設、希望者等に配布

③SNSによる情報発信

X、Facebook、Instagram、YouTubeの活用

(I) 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

地域における人権啓発活動の連携を推進するため、市町村の職員を対象として、県や市町村が情報交換等を行う研修会を開催した。

①第1回	東部	5月29日（水）	安田町文化センター	参加者	19名
	中部	5月14日（火）	高知青少年の家	参加者	31名
	西部	5月24日（金）	四万十市総合文化センター	参加者	16名
②第2回	全体会	1月31日（金）	高知青少年の家	参加者	29名

(J) 講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対し理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当センターから講師を派遣した。

講師派遣事業実績

対象者別	研修回数 (回)	受講人数 (名)
県職員研修	19	564
市町村職員研修	55	2,080
国・公的団体等職員研修	27	579
企業・民間団体研修	39	1,096
学校・PTA研修	15	1,361
一般県民	27	818
計	182	6,498

(K) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する理解と関心を深めるための講演会や映画上映会を開催した。

開催日	内 容	会場	参加者数 (名)
8月4日 (日)	講演会「みんなで取り組むジェンダーギャップ」 講師：大崎麻子 (Gender Action Platform理事)	人権啓発センター 6階ホール	81
10月6日 (日)	映画上映「マイ・ラブ 6つの愛の物語」 映画監督メッセージ動画上映：戸田ひかる	人権啓発センター 6階ホール	99
10月20日 (日)	講演会「多様な性のあり方とは？ LGBTQ+から社会を考える」 講師：勝又栄政 (宮城教育大学非常勤講師)	人権啓発センター 6階ホール	75
11月10日 (日)	講演会「こども六法の時代」 講師：山崎聡一郎 (教育研究者・俳優・写真家)	人権啓発センター 6階ホール	65
2月23日 (日)	講演会「インターネット上の誹謗中傷～正義を振りかざす極端な人の正体～」 講師：山口真一 (国際大学グローバルコミュニケーションセンター准教授)	人権啓発センター 6階ホール	86

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

ハローワークと共催で行う、企業や各種団体等の管理者、職員を対象にした「公正採用選考人権啓発推進員等研修会」で、企業等の社会的責任と人権についての講座を行った。

講演「企業（ビジネス）と人権～ハラスメント防止対策と企業活動に望まれること～」
講師 浜田久美子（浜田社会保険労務士事務所）

8月26日（月）参加者81社89名 1月23日（木）参加者40社41名

(L) 人権に関する相談事業

人権に関する様々な悩みを抱えている県民からの面談や電話等での相談に対応し、解決に向けた助言等を行った。また、県内の各種人権相談窓口を広報するため、リーフレットの作成やWEBサイトでの広告を行った。

①人権相談

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	70	47	53	66	82

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	インターネット	人間関係	その他	合計
令和6年度	2	1	10	1	1	0	0	4	7	56	82
令和5年度	2	1	4	1	2	0	1	—	10	45	66
令和4年度	3	2	2	0	6	5	0	—	4	31	53
令和3年度	2	0	0	0	2	1	0	—	14	28	47
令和2年度	4	3	1	2	4	0	0	—	30	26	70

②人権相談窓口広報

- ・リーフレット作成 20,000部
- ・WEB広告 広告期間：7月10日～12月31日 表示回数：Googleディスプレイ広告4,580,238 Google検索広告12,758

(M) 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する人権啓発活動に支援を行った。

- ・支援確定額 485千円 支援団体数 3団体

団体名	支援金額	事業の種類	人権課題
南国市人権教育研究協議会	200,000円	講演会	同和問題・人権全般
認定NPO法人高知こどもの図書館	181,000円	講演会	人権全般
高知市立城西中学校PTA	104,000円	講演会	人権全般
合計	485,000円		

(N) 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権問題に関する理解と認識を深めるため、当法人が実施する人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布した。

- ①令和6年度高知県人権啓発センター業務概要 1,000部
- ②令和4・5年度人権コラム集～心呼吸～ 4,000部

(O) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げる県民に身近な人権に関する課題をはじめとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、貸出しを行った。

①図書	令和6年度末現在冊数	9,551冊		
	令和6年度購入・寄贈冊数	140冊		
②視聴覚教材				
・映画（16ミリ）	令和6年度末現在本数	92本	令和6年度購入	なし
・ビデオ	令和6年度末現在本数	234本	令和6年度購入	なし
・DVD	令和6年度末現在本数	392本	令和6年度購入及び寄贈本数	7本

令和6年度購入及び寄贈DVDのテーマ別内訳

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV等	外国人	犯罪被害者等	インターネット	災害と人権	性的指向・性自認	その他
本数	2	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0

視聴覚教材利用状況

対象者別	ビデオ・DVD		パネル
	貸出本数(本)	視聴者数(名)	貸出回数(回)
県職員	55	1,032	2
市町村職員	44	395	1
企業・団体職員等	54	638	0
児童・生徒・学生	88	3,980	2
その他	158	536	2
合計	399	6,581	7

(P) 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(Q) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する当該施設を県民が快適に利用できるよう管理運営を行った。

- ①利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- ②使用料の徴収及び県への納付
- ③高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

高知県立人権啓発センター施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室		
	利用回数(回)	利用人数(名)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人数(名)	利用人数(名)	貸出図書(冊)	貸出DVD(本)
4	6	520	108,560	0	0	49	14	29
5	14	1,516	218,480	1	15	56	21	42
6	12	693	217,660	2	24	60	18	38
7	17	1,696	271,700	0	0	47	22	41
8	15	1,275	291,810	1	20	63	38	31
9	12	1,132	256,840	2	28	68	31	39
10	17	1,352	295,670	2	25	70	22	54
11	11	703	157,420	4	62	76	33	46
12	4	313	132,230	4	60	75	80	41
1	0	0	0	0	0	39	24	25
2	6	599	99,790	2	28	50	29	6
3	9	731	145,920	2	30	40	19	7
計	123	10,530	2,196,080	20	292	693	351	399

(R) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

いじめ等の身近な人権課題に子どもたちが関心を持ち、理解と認識を深めるため、高知ファイティングドッグス及び高知ユナイテッドSCと連携・協力して人権スポーツ教室を行った。

- ①人権野球教室（高知ファイティングドッグス）
11月4日（月・休日）13：00～16：00 高知市総合運動場補助グラウンド 参加者64名
- ②人権サッカー教室（高知ユナイテッドSC）
3月9日（日）11:00～13:00 セントラルフットサルパーク高知 参加者36名

令和6年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,778,584	5,589,983	1,188,601
普通預金	6,778,584	5,589,983	1,188,601
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,778,584	5,589,983	1,188,601
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
固定資産合計	21,274,487	21,274,487	0
資産合計	28,053,071	26,864,470	1,188,601
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,314,036	4,875,814	438,222
預り金	626,422	714,169	△ 87,747
流動負債合計	5,940,458	5,589,983	350,475
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,940,458	5,589,983	350,475

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,400,000)	(11,400,000)	(0)
2. 一般正味財産	10,712,613	9,874,487	838,126
(うち基本財産への充当額)	(9,874,487)	(9,874,487)	(0)
正味財産合計	22,112,613	21,274,487	838,126
負債及び正味財産合計	28,053,071	26,864,470	1,188,601

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,725	426	2,299
基本財産運用益	2,725	426	2,299
受託収益	88,144,970	84,530,014	3,614,956
県人権・男女共同参画課受託収益	73,172,773	69,636,926	3,535,847
県私学・大学支援課受託収益	3,510,569	2,846,104	664,465
施設管理運営受託収益	11,461,628	12,046,984	△ 585,356
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	88,147,695	84,530,440	3,617,255
(2) 経常費用			
事業費	73,678,827	71,159,996	2,518,831
役員報酬	3,434,976	3,434,975	1
給料	12,853,218	12,168,713	684,505
職員手当	2,057,634	1,991,336	66,298
賃金	2,340,470	2,090,610	249,860
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	6,157,650	5,775,206	382,444
福利厚生費	68,172	52,536	15,636
諸謝金	12,804,486	11,186,859	1,617,627

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	362,613	412,988	△ 50,375
食糧費	23,012	7,067	15,945
消耗品費	1,652,517	3,174,379	△ 1,521,862
印刷製本費	894,300	974,710	△ 80,410
光熱水費	2,823,127	2,601,327	221,800
修繕費	66,990	394,900	△ 327,910
通信運搬費	2,038,102	1,443,899	594,203
広告料	822,250	1,623,600	△ 801,350
手数料	211,410	177,430	33,980
保険料	53,391	51,414	1,977
委託料	18,276,641	17,478,397	798,244
賃借料	293,090	335,240	△ 42,150
消耗什器備品費	143,000	0	143,000
負担金	2,167,178	2,009,610	157,568
租税公課	4,134,600	3,774,800	359,800
管理費	13,630,742	13,370,444	260,298
役員報酬	1,903,596	1,903,596	0
給料	8,012,382	7,585,687	426,695
職員手当	1,282,679	1,241,349	41,330
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	627,741	624,617	3,124
福利厚生費	5,189	3,800	1,389
諸謝金	110,000	110,000	0
旅費	2,575	2,717	△ 142

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	2,311	2,313	△ 2
消耗品費	23,182	165,880	△ 142,698
印刷製本費	159,500	199,309	△ 39,809
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	56,366	83,374	△ 27,008
広告料	0	0	0
手数料	171,100	250,018	△ 78,918
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	166,821	174,184	△ 7,363
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54,000	54,000	0
租税公課	1,053,300	969,600	83,700
経常費用計	87,309,569	84,530,440	2,779,129
当期経常増減額	838,126	0	838,126
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	838,126	0	838,126
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	10,712,613	9,874,487	838,126
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,528	228	2,300
一般正味財産への振替額	△ 2,528	△ 228	△ 2,300
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
III 正味財産期末残高	22,112,613	21,274,487	838,126

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(I) 経常収益					
基本財産運用益	2,725		2,725		2,725
基本財産受取利息	2,725		2,725		2,725
受託収益	74,514,228		74,514,228	13,630,742	88,144,970
県人権・男女共同参画課受託収益	59,542,031		59,542,031	13,630,742	73,172,773
県私学・大学支援課受託収益	3,510,569		3,510,569	0	3,510,569
施設管理受託収益	11,461,628		11,461,628	0	11,461,628
雑収益	0		0	0	0
雑収益	0		0	0	0
経常収益計	74,516,953		74,516,953	13,630,742	88,147,695
(2) 経常費用					
事業費	73,678,827		73,678,827		73,678,827
役員報酬	3,434,976		3,434,976		3,434,976
給料	12,853,218		12,853,218		12,853,218
職員手当	2,057,634		2,057,634		2,057,634
賃金	2,340,470		2,340,470		2,340,470
退職給付費用	0		0		0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
法定福利費	6,157,650		6,157,650		6,157,650
福利厚生費	68,172		68,172		68,172
諸謝金	12,804,486		12,804,486		12,804,486
旅費	362,613		362,613		362,613
食糧費	23,012		23,012		23,012
消耗品費	1,652,517		1,652,517		1,652,517
印刷製本費	894,300		894,300		894,300
光熱水費	2,823,127		2,823,127		2,823,127
修繕費	66,990		66,990		66,990
通信運搬費	2,038,102		2,038,102		2,038,102
広告料	822,250		822,250		822,250
手数料	211,410		211,410		211,410
保険料	53,391		53,391		53,391
委託料	18,276,641		18,276,641		18,276,641
賃借料	293,090		293,090		293,090
消耗什器備品費	143,000		143,000		143,000
負担金	2,167,178		2,167,178		2,167,178
租税公課	4,134,600		4,134,600		4,134,600
管理費				13,630,742	13,630,742
役員報酬				1,903,596	1,903,596
給料				8,012,382	8,012,382
職員手当				1,282,679	1,282,679

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				627,741	627,741
福利厚生費				5,189	5,189
諸謝金				110,000	110,000
旅費				2,575	2,575
食糧費				2,311	2,311
消耗品費				23,182	23,182
印刷製本費				159,500	159,500
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				56,366	56,366
広告料				0	0
手数料				171,100	171,100
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				166,821	166,821
消耗什器備品費				0	0
負担金				54,000	54,000
租税公課				1,053,300	1,053,300
経常費用計	73,678,827		73,678,827	13,630,742	87,309,569
当期経常増減額	838,126		838,126	0	838,126

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	838,126		838,126	0	838,126
一般正味財産期首残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	8,737,715		8,737,715	1,974,898	10,712,613
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0		0	2,528	2,528
一般正味財産への振替額	0		0	△ 2,528	△ 2,528
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
III 正味財産期末残高	17,857,715		17,857,715	4,254,898	22,112,613

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産	0	0	0	0
合 計	21,274,487	0	0	21,274,487

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	21,274,487	(11,400,000)	(9,874,487)	(0)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	2,528
合 計	2,528

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	<普通預金>		6,778,584
		四国銀行県庁支店	運転資金(定期預金利子を含む)	6,778,359
		高知銀行本町支店	定期預金利子	197
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	28
流動資産合計				6,778,584
(固定資産)	基本財産	<定期預金>		21,274,487
		四国銀行県庁支店		10,000,000
		高知銀行本町支店		9,874,487
		四国労働金庫高知支店		1,400,000
固定資産合計				21,274,487
資産合計				28,053,071
(流動負債)	未払金			5,314,036
		(株)高新販売オリコミ社ほか	事業経費	1,627,206
		高知税務署	消費税確定納付	2,815,800
		高知県	委託料精算返納金	871,030

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金			626,422
		社会保険料		453,632
		所得税		67,390
		市・県民税		105,400
流動負債合計				5,940,458
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				5,940,458
正味財産				22,112,613

監査報告書

令和7年5月13日

公益財団法人高知県人権啓発センター
理事長 山本 治 様

公益財団法人高知県人権啓発センター
監事 岡 奈緒子

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

2. 監査の意見

(1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。